

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

氏名 山崎製パン株式会社  
代表取締役社長 飯島 延浩

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	山崎製パン株式会社 代表取締役社長 飯島延浩				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,395	kl	自動車の台数	台

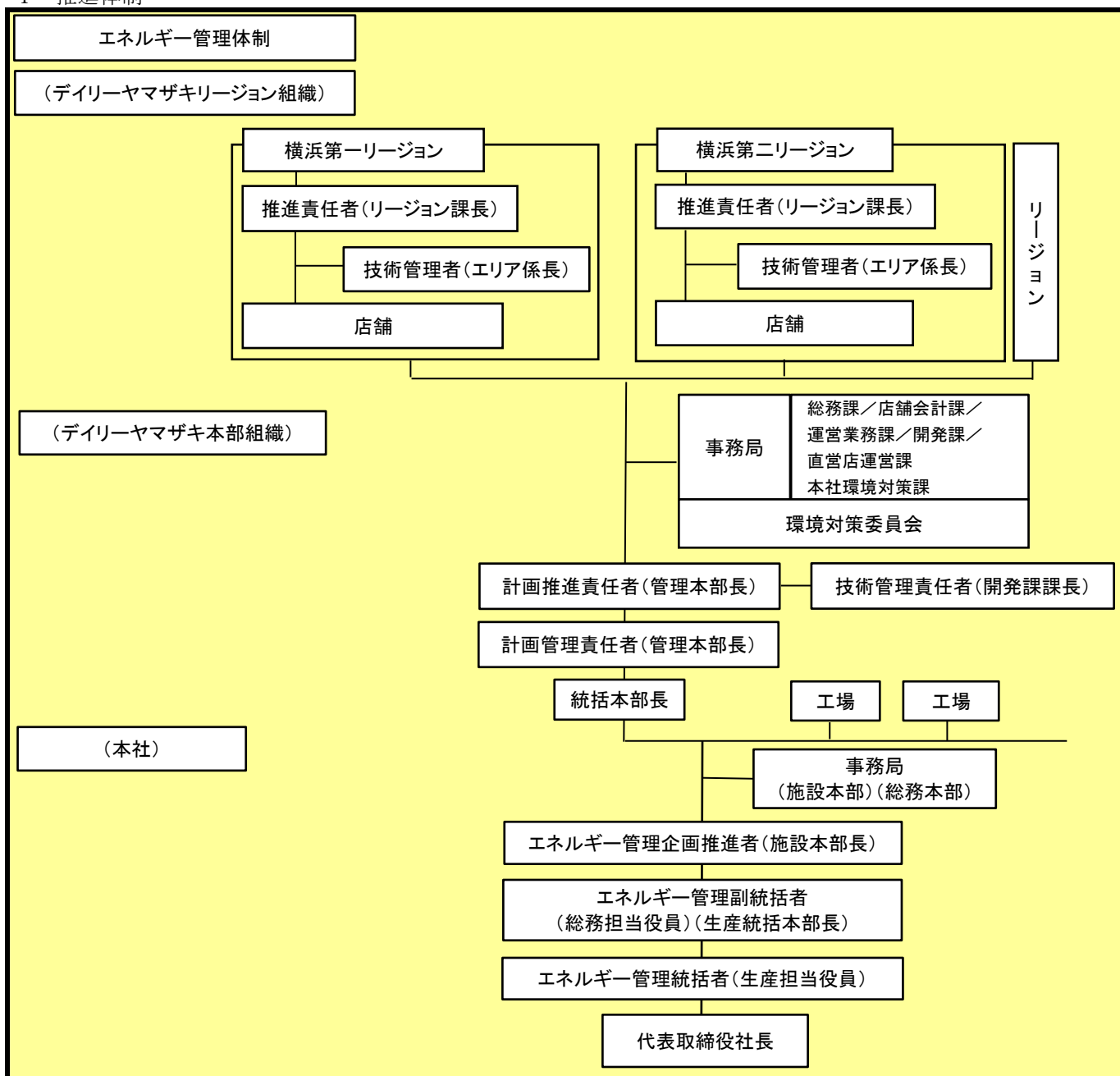
### 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

（全店対象の方針）	
1.	店舗は自店の電気・ガスの使用量に関する情報を本部に毎月提供する。本部はエネルギー使用実績を集計して店舗に毎月フィードバックし、省エネルギーに配慮した店舗運営の意識付けを行う。
2.	店舗において省エネルギー教育を実施し、省エネルギーに配慮した店舗運営を行うことにより、エネルギー効率の向上と環境負荷の軽減を図る。
3.	店舗の空調機器および冷凍冷蔵機器は四半期に1回、簡易点検を実施してフロンの漏えいを防止する。
4.	店舗で使用するレジ袋をバイオプラスチックを含むレジ袋に切り替え、石油由来のCO2排出を削減する。
5.	店舗によっては営業時間の見直しを可能としている。
（新規開設店対象の方針）	
6.	新規店にはLED照明を導入する。またノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。
（既存店対象の方針）	
7.	更新期を迎えた旧設備の店舗には、ノンフロンの冷凍冷蔵機器またはインバーター機器を導入し、ショーケース等の稼働効率の向上と省エネ化を図る。
8.	更新期を迎えたLED照明は最新型の高効率のLED照明に切り替える。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	山崎製パン株式会社総務部環境対策課
	所在地	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号
	閲覧可能時間	9:00～17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,277	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	66.25	t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>2</sup> h
	調整後	3,219	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	64.26	t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>2</sup> h
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,277	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>1. 排出原単位の指標となる「排出量と密接な関係を持つ値」について ・年間の「延べ床面積×営業時間（百万m<sup>2</sup>h）」を指標とする。</p> <p>2. 排出原単位に係る削減率の増減要因について ・対象事業所数（規模）は変わらないが、最新省エネ型のエネルギー効率の高い新規店の開店と効率の低い店舗の閉店により原単位の低減を図る。また既存店において、最新省エネ型の設備への更新により、排出量原単位の低減を図る。</p> <p>3. 削減目標の設定について 排出量は抑制維持（目標100%）し、排出量原単位は3%削減（目標97%）する。</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,337	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 1.8 %	排出原単位	65.60	t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>2</sup> h
	調整後	3,243	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.8 %		削減率	1.0 %
目標等の達成状況及び説明	<p>○排出原単位に係る削減実績について</p> <p>1. 平成28年度は、継続的な節電対策の推進により、温室効果ガス排出量の対基準年度比は1.8%増となったが、排出原単位は99.0%と改善した。</p> <p>2. 最新省エネ型のエネルギー効率の高い新規店が3店舗オープンし、事業所全体の原単位の低減に寄与する一方、エネルギー効率の低い店舗が閉店した。（排出原単位） ＜新店＞ 鶴見潮田（0.0540）、港北PA（0.0589） ＜閉店＞ 横浜仲町台（0.0849）</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,102	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.3 %	排出原単位	63.43	t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>2</sup> h
	調整後	2,914	t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.5 %		削減率	4.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>○排出原単位に係る削減実績について</p> <p>1. 平成29年度は、継続的な節電対策の推進により、温室効果ガス排出量の対基準年度比は5.3%減となった。排出原単位は4.3%減と改善した。</p> <p>2. 更新期を迎えた2店舗に最新省エネ型空調・冷凍機を導入し、また既存店2店舗の旧式LEDを高性能LEDに更新して、原単位の低減に寄与した。 戸塚平戸町（59.1→58.3 t-CO<sub>2</sub>/百万m<sup>2</sup>h） 横浜美しが丘西（61.7→59.8 t-CO<sub>2</sub>/百万m<sup>2</sup>h）</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,739	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.4 %	排出原単位	63.89	t-CO <sub>2</sub> /百万m <sup>2</sup> h
	調整後	2,508	t-CO <sub>2</sub>	削減率	22.1 %		削減率	3.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>○排出原単位に係る削減実績について</p> <p>1. 平成30年度は、継続的な節電対策の推進により、温室効果ガス排出量の対基準年度比は22.5%減となった。排出原単位は10.6%減と改善した。</p> <p>2. 更新期を迎えた2店舗を改装し最新省エネ型冷凍冷蔵機器への入れ替えを行った。 ＜改装店の原単位改善＞ 横浜大熊町（83.8→70.7t-CO<sub>2</sub>/百万m<sup>2</sup>h） パシフィコ横浜（57.7→50.1t-CO<sub>2</sub>/百万m<sup>2</sup>h）</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>○計画期間の3年間で温室効果ガスの調整後排出量は711t-CO<sub>2</sub>減少した（店舗数は-6店）。温室効果ガスの排出原単位は新店への最新省エネ型設備の導入と更新期を迎えた既存店への冷凍冷蔵機器への入れ替えにより、2018年度の排出原単位は63.89t-CO<sub>2</sub>となり、目標原単位の64.26t-CO<sub>2</sub>を3.6%下回った。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	43	3,277	46	3,337	43	3,102	37	2,739
合計	43	3,277	46	3,337	43	3,102	37	2,739

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	46/46	—	年度		実施済	43/43	—	年度		実施済	37/37	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	46/46	—	年度		実施済	43/43	—	年度		実施済	37/37	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	21/46	—	年度	FCチェーンのためすべてを把握し、管理することが困難	実施中	25/43	—	2018年度	FCチェーンのためすべてを把握し、管理することが困難	実施中	29/37	—	年度	FCチェーンのためすべてを把握し、管理することが困難	管理の整備が出来、全37事業所のうち37店舗にて実施済み	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	33/46	—	2018年度		実施中	35/43	—	2018年度		実施中	31/37	—	2019年度		全37事業所のうち31店舗にて実施済み	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため	非該当	/	—	年度	すべて個別票対象事業所ではないため		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	23/46	—	2018年度		実施中	30/43	—	2018年度		実施中	30/37	—	2019年度		全37事業所のうち30店舗にて実施済み	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	年度	該当する駐車場がないため	非該当	/	—	年度	該当する駐車場がないため	非該当	/	—	年度	該当する駐車場がないため		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	43/46	—	2018年度		実施中	40/43	—	2018年度		実施中	34/37	—	2019年度		全37事業所のうち34店舗にて実施済み	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	25/46	—	2018年度		実施中	28/43	—	2018年度		実施中	29/37	—	2019年度		全37事業所のうち29店舗にて実施済み	
	15	機器性能管理	設備	非該当	/	—	年度	ボイラー、吸引式冷凍機等がないため	非該当	/	—	年度	ボイラー、吸引式冷凍機等がないため	非該当	/	—	年度	ボイラー、吸引式冷凍機等がないため		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	/	—	年度	水冷式、吸引式冷凍機がないため	非該当	/	—	年度	水冷式、吸引式冷凍機がないため	非該当	/	—	年度	水冷式、吸引式冷凍機がないため		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	/	—	年度	燃焼設備がないため	非該当	/	—	年度	燃焼設備がないため	非該当	/	—	年度	燃焼設備がないため		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーがないため	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーがないため	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーがないため		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーがないため	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーがないため	非該当	/	—	年度	蒸気ボイラーがないため		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	/	—	年度	工業炉がないため	非該当	/	—	年度	工業炉がないため	非該当	/	—	年度	工業炉がないため		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	/	—	年度	コンプレッサがないため	非該当	/	—	年度	大型コンプレッサがないため	非該当	/	—	年度	大型コンプレッサがないため		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	/	—	年度	コンプレッサがないため	非該当	/	—	年度	大型コンプレッサがないため	非該当	/	—	年度	大型コンプレッサがないため		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2004年度	定格出力（発電能力）：10KW	9,800kwhのCO2排出量を削減（平成30年度実績）
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	231t-CO2	東京電力エネルギーパートナー株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	—
計画期間内に実施する対策	—
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

2018年度のエネルギーに係る排出原単位は59.21t-CO2/百万m<sup>3</sup>hで、削減率7.9%と目標以上に低減を図ることができた。2店舗で店舗改装を実施し、最新省エネ型の冷凍冷蔵機器に入れ替えており、効果をあげた。店舗への省エネルギー教育を実施するとともに省エネ設備什器の導入を進めていく。